

## 1. < 施策の概要 >

基本理念	次世代を担う豊かな心と創造力を育む教育環境のまちづくり	統括課	教育部 学校教育課
基本方針	学校教育		
施策名	教育環境の整備・管理	関連課	精北小学校、川西小学校 山田荘小学校、東光小学校 精華台小学校、精華中学校 精華南中学校、精華西中学校
方針・目標等	◆児童・生徒の学習、生活の場である学校施設の耐震化。◆バリアフリー化による安全で快適な教育環境の整備と充実。		
実施内容	◆耐震化やバリアフリー化等の計画的な施設整備。◆普通教室への空調設備の設置。◆給食室のドライシステム化。◆快適で誰もが使いやすい学校施設の整備。		

## 2. < 指標の設定 >

No.	重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等		
				団体名	実績/年度			
①	○	学校施設耐震化率	%	京都府内(平均)	86.1   22	耐震化済棟数/全学校棟数		
②	○	学校施設バリアフリー化率(EV設置率)	%	京都府内(平均)	11.4   22	設置済校数/全学校数		
③		普通教室空調設備設置率	%	京都府内(京都市除平均)	14.4   21	設置済普通教室数/全普通教室数		
④		給食室ドライシステム普及率	%	京都府内(私立含平均)	19.2   21	ドライシステム化済施設数/全施設数		
⑤								
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(試算)	H24(試算)
①		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	77.8	79.5	92.5	92.5		
②		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	62.5	62.5	75.0	75.0		
③		目標	-	-	-	-	100	100
		実績	5.7	7.1	7.1	6.9		
④		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	40.0	40.0	60.0	60.0		
⑤		目標						
		実績						

### 3-1. < 指標から読み取れる成果と課題 >

・学校施設の耐震化対策については、児童・生徒の安全を確保し、安心できる良好な教育環境とするため、これまで順次進めてきているところであるが、残る懸案事項として、厳しい町財政の中、精華中学校の校舎3棟及び山田荘小学校屋内運動場の耐震化が喫緊の課題となっている。

・学校施設のバリアフリー化や普通教室への空調設備の設置、さらには給食室のドライシステム化などについても、今後財政状況を勘案する中で、未実施の施設について順次改善を図り、より安全で良好な教育環境の整備に努める必要がある。

### 3-2. < 住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点 >

・東日本大震災を受け、国の目標として、耐震性の確保されていない公立学校施設について、平成27年度までのできるだけ早い時期に耐震化を完了させるという目標が示されたため、本町においても、厳しい町財政状況にはあるが、国の交付金や地方債など、あらゆる財源確保に努め、一日も早く精華中学校校舎の改築及び、山田荘小学校屋内運動場の耐震化を進め、児童・生徒の施設面での安全・安心な学校生活の確保を図る必要がある。

・学校施設は、災害発生時においては、広域避難場所としての役割を果たす重要な施設でもあるため、日常の安全点検の徹底と、誰もが使いやすいユニバーサルデザインや防災機能を備えた、地域住民も安心して利用できる施設となることも要請されている。

4-1. < 施策を構成する事業 >

	重点	部 門 / 事業名 / 種別 / 決算書説明頁	事業費(人件費含む) / 事業費のみ / 事業費一財 < 単位 : 千円 >					
			H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	H24(試算)
1	○	学校教育課	-	-	3,596	134,053	-	-
		精華西中学校校舎増築事業	-	-	3,304	129,994	-	-
		投資的事業 245	-	-	3,304	39,635	-	-
2	○	学校教育課	-	-	-	3,872	-	-
		学校施設耐震化対策事業(中学校)	-	-	-	2,415	-	-
		投資的事業 245	-	-	-	2,415	-	-
3		学校教育課	-	-	101,845	120,392	115,530	115,530
		小学校管理運営事業(小学校5校分含む)	100,341	102,195	99,535	114,018	109,156	109,156
		一般事業 229	-	-	99,535	114,018	109,156	109,156
4		学校教育課	-	-	601,812	136,423	136,211	135,989
		都市機構等立替施行償還事業(小学校分)	171,546	220,788	600,767	135,924	135,712	135,490
		一般事業 237	-	-	423,148	35,924	105,712	135,490
5		学校教育課	-	-	55,957	59,789	75,286	75,286
		中学校管理運営事業(中学校3校分含む)	54,015	53,070	54,346	53,894	69,391	69,391
		投資的事業 239	-	-	54,346	53,894	69,391	69,391
6		学校教育課	-	-	309,279	308,896	308,935	308,969
		都市機構等立替施行償還事業(中学校分)	307,920	308,202	308,234	308,267	308,306	308,340
		投資的事業 245	-	-	0	83,267	308,306	308,340
7		学校教育課	-	-	-	4,908	-	-
		小学校・中学校パソコン整備事業(きめ細かな交付金)	-	-	-	3,330	-	-
		投資的事業 231,241	-	-	-	3,330	-	-
8		学校教育課	-	-	4,002	5,003	-	-
		小学校・中学校地上デジタル放送対応事業(きめ細かな交付金)	-	-	3,285	3,425	-	-
		投資的事業 231,233他	-	-	2,201	3,425	-	-
9		学校教育課	-	-	-	1,781	1,989	-
		小学校・中学校図書情報システム整備事業(光をそそぐ交付金)	-	-	-	623	1,200	-
		投資的事業 231,241	-	-	-	623	1,200	-
10		学校教育課	-	-	-	33,090	-	-
		その他、臨時交付金事業等、7事業	-	-	-	29,377	-	-
		一般事業 -	-	-	-	27,905	-	-

4-2. < 施策を構成する事業の成果と課題 >

- ・生徒数の増加に伴う精華西中学校の校舎増築事業により、教室不足を解消することができ、良好な教育環境の整備が図ることができた。
- ・精華中学校校舎耐震化計画業務により、校舎の耐震化を改築(建て替え)で行う方針決定をした。
- ・国の交付金を活用して、学校施設の設備や管理備品の充実なども行った。

5. < 施策の今後の方向性 >

- ・児童・生徒が、安全で安心して快適に学校生活を過ごせる良好な教育環境を確保するため、学校施設の耐震化率100%を早期に目指すとともに、バリアフリー化や普通教室への空調設備の設置、さらには給食室のドライシステム化においても、できるだけ早い時期に実施率が100%となるように進める。
- ・学校施設は災害発生時においては広域避難場所としての役割を果たすことから、今後、施設の大規模改修などを実施する際には、防災機能の強化といった観点からも、できる限り充実したものとなるよう努める。